

Weekly コラム

令和 3 年 4 月 20 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

ゼロでゼロを目指す

皆様はご自宅や会社において、どのような地球環境への取り組みをされていますか。世界中で脱炭素、再生可能エネルギーへの転換が求められる中、環境に配慮したものしか認められない社会になりつつあります。

再生可能エネルギーの電力を使う観点から、太陽光発電事業において PPA という取り組みが注目されています。PPA (Power Purchase Agreement) とは、発電事業者と需要家 (電気の利用者) の間で締結する電力購入契約のことです。電気の利用者である需要家が発電事業者に建物の屋根などのスペースを提供し、発電事業者が発電設備の設置費用を負担するだけでなく、運用・保守まで行ってくれます。そしてそこで発電された電力を需要家が利用することができます。最大の特徴は、需要家にとって初期投資ゼロで太陽光発電設備を設置することができ、設備を保有することなく、電気を利用することができる点です。一方、発電事業者にとってもメリットの大きな取り組みです。なぜなら PPA の契約は 10 年以上の長期契約となるため、安定的な収益が見込まれ、再生可能エネルギー事業への新規投資も安定的に継続することができます。この PPA は、発電事業者と需要家が win-win の関係になる取り組みです。

この PPA はアメリカでの太陽光発電の普及を促進し、住宅用の太陽光発電システムのうち 7 割以上がこのモデルです。日本においても環境対策が重要視される近年、企業や自治体など法人が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期で購入する

「コーポレート PPA」を導入するケースが増えています。代表的なのは、2019 年 4 月にグループ各社の商業施設で導入したイオン株式会社です。イオンは 2030 年までに、店舗で排出する温室効果ガスを総量で 35% (2010 年比) 削減することを定め、再生可能エネルギーの活用を進めています。また、「100% 再生可能エネルギーでの事業運営」を目標に掲げる国際イニシアティブ「RE100」に加盟して、PPA の導入なしでは目標に到達することはできません。PPA にはイオンの他に、アマゾンやキリン、スバル、第一三共など世界を代表する企業が導入しています。環境対策は企業の事業活動の継続になくてはならないものとなっていますので、今後も PPA を導入する企業が増えてくるでしょう。

日本においても、2050 年に温室効果ガスをゼロにするという目標を明確にして動き出しています。国や自治体、企業において、PPA の導入が環境対策の最低条件になる日も近いのではないのでしょうか。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。